

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,184,961	流動負債	660,935
現金預金	2,862,866	リース債務	896
受取手形	12,216	未払金	52,897
売掛金	1,130,829	未払代理店手数料	260,276
番組勘定	208	未払費用	156,809
貯蔵品	2,233	前受金	6,668
未収入金	170,171	預り金	5,256
前払費用	5,863	賞与引当金	55,000
立替金	739	未払法人税等	86,925
貸倒引当金	△166	未払事業所税	2,554
		未払消費税等	33,649
固定資産	3,519,346	固定負債	303,105
有形固定資産	2,064,721	預り保証金	4,472
建物	649,497	役員退職慰労引当金	28,167
構築物	120,947	退職給付引当金	270,465
機械装置	617,692		
車輛運搬具	12,821	負債合計	964,041
工具器具備品	96,302	(純資産の部)	
土地	566,630	株主資本	6,518,838
リース資産	830	資本金	100,000
無形固定資産	18,188	資本剰余金	1,340,000
施設利用権	4,947	資本準備金	220,000
ソフトウェア	13,241	その他資本剰余金	1,120,000
投資その他の資産	1,436,436	利益剰余金	5,078,838
投資有価証券	1,388,331	利益準備金	85,000
長期貸付金	1,755	その他利益剰余金	4,993,838
長期払費用	6,238	施設改修積立金	2,000,000
繰延税金資産	10,294	別途積立金	1,500,000
差入保証金	26,274	繰越利益剰余金	1,493,838
その他の投資等	3,542	評価・換算差額等	221,428
		その他有価証券評価差額金	221,428
資産合計	7,704,307	純資産合計	6,740,266
		負債・純資産合計	7,704,307

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している)

損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,392,225
放 送 事 業 収 入	4,318,229
そ の 他 事 業 収 入	73,995
売 上 原 価	1,767,964
放 送 事 業 費	1,721,002
そ の 他 事 業 費	46,962
売 上 総 利 益	2,624,260
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,205,419
営 業 利 益	418,840
営 業 外 収 益	18,736
受 取 利 息 配 当 金	4,035
有 価 証 券 利 息	3,789
受 取 賃 貸 料	5,138
雑 収 入	5,772
営 業 外 費 用	1,261
雑 損 失	1,261
経 常 利 益	436,315
特 別 利 益	13,863
固 定 資 産 売 却 益	63
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,799
特 別 損 失	3,064
固 定 資 産 除 却 損	494
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,149
災 害 に よ る 損 失	420
税 引 前 当 期 純 利 益	447,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	141,885
法 人 税 等 調 整 額	△1,857
当 期 純 利 益	307,086

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している)

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					施設改修積立金	別途積立金	
当期首残高	1,220,000	220,000		220,000	85,000	2,000,000	1,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
減資	△1,120,000		1,120,000	1,120,000			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,120,000	-	1,120,000	1,120,000	-	-	-
当期末残高	100,000	220,000	1,120,000	1,340,000	85,000	2,000,000	1,500,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,751	4,795,751	6,235,751	200,968	200,968	6,436,720
当期変動額						
剰余金の配当	△ 24,000	△ 24,000	△ 24,000			△ 24,000
当期純利益	307,086	307,086	307,086			307,086
減資						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				20,459	20,459	20,459
当期変動額合計	283,086	283,086	283,086	20,459	20,459	303,546
当期末残高	1,493,838	5,078,838	6,518,838	221,428	221,428	6,740,266

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している)

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他の有価証券・・・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっている。

・・・市場価格のない株式等

総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（民間放送企業年金基金）に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

年金資産の額	34,235,353 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	34,900,282 千円
差引額	<u>△ 664,928 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（2022年3月31日現在）

0.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間8年8ヶ月の元利均等償却である。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

(1) テレビ放送事業

テレビ放送事業においては、テレビにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っている。テレビにおける放送時間の販売については放送された時点で、番組の制作・販売については財・サービスを顧客に引き渡した時点で収益を認識している。

(2) その他

その他においては、主に催物・イベントの開催を行っている。催物・イベントの開催については開催された時点で収益を認識している。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者から受け取る額から当該他の当事者へ支払う額を控除した純額を収益として認識している。

<会計方針の変更に関する注記>

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これによる変更点は以下の通りである。

(1) 本人と代理人

テレビ放送事業及びその他事業の一部の取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識していたが、顧客に移転する財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、代理人として行われる取引については純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用している。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は無い。また、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響は無い。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、計算書類に与える影響は無い。

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りである。

繰延税金資産 10,294千円

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,030,692千円

2. 中継局に対する国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 246,529千円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	売掛金	550千円
金銭債務	未払費用	80千円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
放送事業収入	5,969千円
その他事業収入	3,000千円
放送事業費	1,979千円
販売費及び一般管理費	3,151千円
営業取引以外の取引高	1,522千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 当事業年度末における発行済株式の数
 普通株式 240,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項なし。

3. 剰余金の配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,000千円	100円	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり提案する。

＜普通株式の配当に関する事項＞

・ 配当金の総額	24,000千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	100円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月24日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金否認額	91,282千円
投資有価証券評価損否認額	7,749千円
賞与引当金否認額	18,562千円
その他	21,330千円
繰延税金資産小計	138,924千円
評価性引当額	△17,298千円
繰延税金資産合計	121,627千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	111,333千円
繰延税金負債合計	111,333千円
繰延税金資産（負債）の純額	10,294千円

2. 法人税の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

当社は、2021年10月1日付で資本金100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を29.92%から33.75%に変更している。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,169千円増加し、法人税等調整額が13,802千円およびその他有価証券評価差額金が12,633千円減少している。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、流動性の高い金融資産によっており、資金調達については金融機関等からの借入によっている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。また、当社が保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用のための投資信託等であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の期末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金預金、売掛金、未収入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	258,238	258,138	△ 100

（注1）金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

（注2）上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

債券は公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していない。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額96,218千円）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額1,033,874千円）は「2. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めていない。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 兄弟会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	株式会社テ レビ朝日(株 式会社テレ ビ朝日ホー ルディング スの子会社)	なし	営業取引	放送事業 収入	1,232,511	売掛金	112,374
						未収入金	143,970
				代理店 手数料	376,474	未払代理 店手数料	33,621

(注) 取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(注) 取引条件については、ネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉の上決定している。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	28,084 円 44 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,279 円 53 銭

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は、「<重要な会計方針に係る事項に関する注記>」の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりである。

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はない。